

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月10日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 中野冷機株式会社

【英訳名】 NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山木 功

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小野 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦二丁目15番4号

【電話番号】 東京(03)3455-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門長 小野 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	8,600,840	8,660,712	32,990,460
経常利益 (千円)	664,992	968,652	2,535,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	448,275	669,564	1,904,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,430	1,079,466	2,038,016
純資産額 (千円)	25,264,826	25,925,816	26,777,057
総資産額 (千円)	34,737,626	34,858,277	35,359,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.39	133.96	380.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	69.9	71.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期、第78期第1四半期連結累計期間及び第79期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んでいることに加え、雇用と所得環境が改善していることで景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、物価やサービス料金の高騰が継続しており、地政学リスクの複雑化に伴う海外経済の停滞や円安基調の進行に伴う日本経済への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、インバウンド消費の回復や賃上げ浸透による一部消費の回復が進む一方、物価上昇に伴う個人消費の抑制も顕在化しております。また、光熱費や人件費の高騰に伴うコスト増加に加え、ネット販売を含めた他業態との競争も継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社は新たに2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」をスタートさせ、「豊かな食生活を世界へ-そして未来へ-」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、コロナ後の経済活動再開が進んでいるものの、不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が昨年から継続しているため昨年の実績を下回りました。

ベトナムにおける売上については、2023年9月30日にベトナム現地法人を子会社化して以降、順調に売上を伸ばしています。

利益については、日本国内は原材料価格や光熱費の高騰が続いている状況となりましたが、改装需要の増加、コストダウン活動の推進、生産性の改善などにより増益となりました。中国においては、小売り店の投資抑制がつついている影響により、昨年に引き続き営業損失となりました。ベトナムにおいては、利益を確保できる状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億60百万円(前年同期比59百万円、0.7%増)、経常利益は9億68百万円(前年同期比3億3百万円、45.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億69百万円(前年同期比2億21百万円、49.4%増)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2023年売上高	構成比 (%)	2024年売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	7,047	81.9	6,983	80.6	0.9
メンテナンス事業	1,133	13.2	1,245	14.4	9.9
海外事業	420	4.9	431	5.0	2.6
合計	8,600	100.0	8,660	100.0	0.7

「ショーケース・倉庫事業」は、ショーケース事業売上においては小売り店の店舗改装投資が増加したこと、価格改定による効果などにより昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫事業については、昨年の実績を下回りました。その結果、前年同期比0.9%減となりました。

「メンテナンス事業」は、継続的に提案メンテナンス等を実施しており、需要を掘り起こした結果、前年同期比9.9%増となりました。

「海外事業」は、中国においては、小売り店の投資抑制が継続している影響により、昨年の実績を下回りましたが、ベトナムにおいては順調に売上を伸ばし、海外事業全体では前年同期比2.6%増となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、小売り店向けの売上については、店舗改装や省エネ対策などによる改装投資が増加し、昨年の実績を上回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、昨年の実績を下回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンスと空調のメンテナンス売上が伸び、昨年の実績を上回りました。

その結果、82億32百万円(前年同期比51百万円、0.6%増)となり、営業利益は10億30百万円(前年同期比2億88百万円、38.9%増)となりました。

中国

中国の売上高は、コロナ後の経済活動再開が進んでいるものの、不動産不況や消費者・企業マインドの弱さを背景に商業施設や小売り店への投資抑制が昨年から継続しているため、昨年の実績を下回りました。

利益についても受注量減少の他価格競争による利益率が低下したことにより営業損失となりました。

その結果、売上高は4億44百万円(前年同期比12百万円、2.6%減)となり、営業損失は79百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

ベトナム

ベトナムの売上高は、順調に売上が推移し、97百万円の売上を計上することができ、営業利益は4百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は348億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億1百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は252億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億47百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が前連結会計年度末と比較して16億7百万円減少し、商品及び製品が3億3百万円減少、一方で受取手形、売掛金及び契約資産が1億97百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は95億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億45百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が3億18百万円増加、また定期預金(投資その他資産「その他」)が10億円増加したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は55億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億68百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が3億49百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が3億35百万円増加、賞与引当金が1億92百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は33億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労未払金が57百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は259億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億51百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が12億61百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は69.9%となり、前連結会計年度末と比較して1.6ポイントの減少となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,061,400	50,614	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,614	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	500	-	500	0.010
計	-	500	-	500	0.010

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,106,514	15,499,095
受取手形、売掛金及び契約資産	5,312,942	5,510,563
電子記録債権	547,951	472,044
商品及び製品	1,347,654	1,044,528
仕掛品	571,253	549,812
原材料及び貯蔵品	1,855,286	1,915,203
その他	284,342	287,698
貸倒引当金	695	726
流動資産合計	27,025,249	25,278,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,563,428	5,667,479
減価償却累計額	4,363,398	4,476,881
建物及び構築物(純額)	1,200,030	1,190,598
機械装置及び運搬具	4,497,256	4,588,124
減価償却累計額	3,631,998	3,750,437
機械装置及び運搬具(純額)	865,257	837,687
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	2,009	2,009
その他	952,786	977,277
減価償却累計額	852,835	867,812
その他(純額)	99,951	109,465
有形固定資産合計	3,299,170	3,271,681
無形固定資産		
のれん	23,254	21,879
土地使用権	220,392	231,607
その他	589,848	641,276
無形固定資産合計	833,495	894,764
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,485	3,633,198
繰延税金資産	671,588	567,253
その他	313,587	1,322,232
貸倒引当金	97,847	109,072
投資その他の資産合計	4,201,814	5,413,612
固定資産合計	8,334,480	9,580,058
資産合計	35,359,730	34,858,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,024,957	2,360,026
契約負債	567,605	582,677
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	682,718	729,156
未払法人税等	696,308	346,818
未払消費税等	298,947	248,472
賞与引当金	88,647	281,494
製品保証引当金	52,187	50,172
工事損失引当金	142,110	136,565
その他	366,582	553,144
流動負債合計	5,170,064	5,538,527
固定負債		
繰延税金負債	2,084	2,708
役員退職慰労未払金	87,526	30,000
役員株式給付引当金	320,566	344,983
退職給付に係る負債	2,486,742	2,467,880
資産除去債務	26,177	26,178
その他	489,510	522,182
固定負債合計	3,412,608	3,393,934
負債合計	8,582,673	8,932,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	22,875,612	21,614,469
自己株式	436,014	436,014
株主資本合計	23,784,306	22,523,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863,023	1,103,481
為替換算調整勘定	627,850	733,477
その他の包括利益累計額合計	1,490,873	1,836,958
非支配株主持分	1,501,876	1,565,694
純資産合計	26,777,057	25,925,816
負債純資産合計	35,359,730	34,858,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	8,600,840	8,660,712
売上原価	7,308,735	7,076,437
売上総利益	1,292,105	1,584,275
販売費及び一般管理費	638,570	628,153
営業利益	653,534	956,121
営業外収益		
受取利息	11,142	9,645
為替差益	-	279
受取地代家賃	603	529
その他	3,636	3,843
営業外収益合計	15,381	14,298
営業外費用		
支払利息	1,704	1,766
為替差損	2,219	-
営業外費用合計	3,923	1,766
経常利益	664,992	968,652
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6,500	-
固定資産売却益	-	348
特別利益合計	6,500	348
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	-	20
会員権解約損	-	2,476
特別損失合計	-	2,496
税金等調整前四半期純利益	671,492	966,504
法人税等	262,795	330,649
四半期純利益	408,697	635,854
非支配株主に帰属する四半期純損失()	39,577	33,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,275	669,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	408,697	635,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,290	240,457
為替換算調整勘定	41,441	203,154
その他の包括利益合計	58,732	443,611
四半期包括利益	467,430	1,079,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,161	1,015,649
非支配株主に係る四半期包括利益	19,731	63,817

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメント の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	98,333千円	99,917千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	760,138	150	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式46,900株に対する配当金7,035千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,930,707	381	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式69,400株に対する配当金26,441千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
ショーケース・倉庫事業	7,047,149	6,983,855
メンテナンス事業	1,133,432	1,245,755
海外事業	420,257	431,101
計	8,600,840	8,660,712

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円39銭	133円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	448,275	669,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	448,275	669,564
普通株式の期中平均株式数(株)	5,014,931	4,998,074

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間52,625株、当第1四半期連結累計期間69,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 康之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。